

分散投資型年金

Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当)

特別勘定グループ(GW)

特別勘定マンスリーレポート



特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉

株式会社 鳥取銀行

TOTTORI BANK  鳥取銀行

〒680-8686

鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

TEL.0857-22-8181

〈引受保険会社〉



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F

TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260

http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲23.35%	▲34.92%	▲37.29%	▲47.81%	▲47.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 35.50%	▲ 37.71%	▲ 48.07%	▲ 13.43%	▲ 0.71%
日経平均株価(225種・東証)	▲ 35.88%	▲ 38.07%	▲ 48.76%	▲ 14.26%	▲ 1.47%
差異	0.39%	0.36%	0.69%	0.82%	0.76%

<純資産総額>

純資産総額 161.13億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3カ月間、6カ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	18.57%
2 医薬品	8.61%
3 情報・通信	8.22%
4 小売	8.07%
5 化学	7.53%
6 輸送用機器	6.37%
7 食料品	5.03%
8 機械	3.91%
9 精密機器	3.61%
10 サービス	2.60%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	4.78%
2 ファナック	2.96%
3 KDDI	2.71%
4 京セラ	2.63%
5 信越化学工業	2.36%
6 キヤノン	2.33%
7 武田薬品工業	2.25%
8 ホンダ	2.24%
9 テルモ	1.87%
10 アステラス製薬	1.81%

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.64%
一部上場	98.64%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.35%
株式実質	99.99%
現金その他	1.36%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初11,259円86銭の日経平均株価は、日銀短観で大企業製造業の業況判断指数が約5年ぶりのマイナスに転じたほか、欧州での金融不安の拡大、さらに世界的な株価下落や急激な円高進行など悪材料が重なり、上旬に急落しました。J-REIT投資法人と国内中堅生保の経営破綻が相次いだことも投資家心理を冷やしました。その後、欧米各国の金融危機対策や米国株式市場の上昇を好感し、日経平均株価は持ち直す局面もありました。しかし下旬には、世界経済の減速傾向に加え、円高の加速による企業業績の悪化懸念から、日経平均株価は輸出株主導で大幅に下落し、バブル経済崩壊後の最安値を更新しました。月末にかけては、円高の一服や日銀の利下げ観測、政府の追加経済対策への期待などから日経平均株価は急反発した後、再び軟化し、8,576円98銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲23.18%	▲35.02%	▲38.53%	▲48.65%	▲47.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

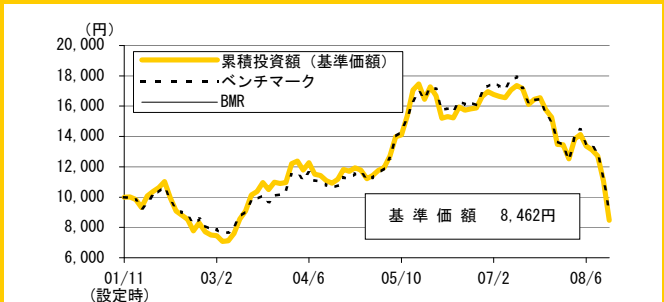
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

10月の東京株式市場は、歴史的な急落に見舞われ、波乱の展開となりました。実体経済の悪化を示す材料が続出する中、米金融危機が欧州に飛び火したことから金融市場の混乱は一段と深まり、世界の株式市場は軒並み暴落、日本株も月初から連日の大幅下落となりました。各国当局が異例の緊急協調利下げや金融機関への公的資金注入などの対策を矢継ぎ早に打ち出したことで漸く小反発したものの、新興国にまで金融危機が波及すると、世界的な景気後退懸念も相俟って円キャリー(円借り)取引を解消する動きから円が急騰、日本株は再度急落し、バブル後の最安値を更新しました。月末にかけては日銀の利下げ観測や円高進行の一服が好感され急反発に転じましたが、企業業績の先行き不安などが重石となりその幅は限定的となりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲20.26%、日経平均株価は▲23.83%となりました。上昇した業種は、電気・ガス業、空運業の2業種のみでした。下落した業種は海運業、鉱業、非鉄金属などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要 2008年11月(月次改訂)

形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲23.57%	▲35.50%	▲38.86%	▲48.91%	▲15.38%
ベンチマーク	▲20.26%	▲32.93%	▲35.60%	▲45.44%	▲10.28%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

純資産総額 1,264.0 億円 (2008年10月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年9月30日現在)

銘柄	業種	比率
1 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	4.3%
2 日立製作所	電気機器	4.0%
3 ダイキン工業	機械	3.3%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
5 三菱電機	電気機器	2.9%
6 三菱重工業	機械	2.6%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
8 味の素	機械	2.4%
9 ミスミグループ本社	卸売業	2.0%
10 リンナイ	金属製品	1.9%

(組入銘柄数:225) 上位10銘柄合計28.9%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.9%
現金・その他※	2.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.0%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	90.3%
東証2部	-
ジャスダック	0.8%
その他市場	6.1%

<組入上位5業種>

電気機器	19.0%
機械	10.1%
輸送用機器	6.7%
銀行業	6.2%
卸売業	5.7%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲22.05%	▲36.82%	▲39.79%	▲50.25%	▲41.21%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲ 22.44%	▲ 37.38%	▲ 40.25%	▲ 50.62%	9.88%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲ 22.40%	▲ 37.32%	▲ 40.12%	▲ 50.29%	17.22%
差異	▲ 0.04%	▲ 0.05%	▲ 0.13%	▲ 0.33%	▲ 7.34%

<総資産総額>

純資産総額 4,333百万円

<組入銘柄数>

銘柄数 (マザーファンド) 1,382

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	100.0%	
	<北米>	62.1%	
		アメリカ	57.5%
		カナダ	4.6%
	<アジア・太平洋>	4.5%	
		オーストラリア	2.9%
		香港	1.0%
		シンガポール	0.5%
		ニュージーランド	0.0%
	<ヨーロッパ>	33.5%	
		イギリス	11.0%
		フランス	5.3%
		ドイツ	4.3%
		スイス	4.2%
		オランダ	1.2%
		イタリア	1.8%
		スペイン	2.0%
	スウェーデン	1.0%	
	フィンランド	0.7%	
	ベルギー	0.4%	
	アイルランド	0.2%	
	デンマーク	0.4%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		0.0%	

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.6%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.3%
3	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.3%
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
5	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
6	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.0%
7	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.0%
8	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	1.0%
9	BP PLC	イギリス	エネルギー	1.0%
10	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0%

<運用コメント>

<10月の市場概況>

10月の米国株式市場は、9月のISM製造業景況指数や雇用統計などのマクロ指標が市場予想を超えて急激に悪化したことや、ファンドの換金売り、レバレッジ解消の動きが活発になったことなどから、株価は中旬にかけて大幅に下落しました。その後、急落の反動などで一時的に反発する局面もあったものの、9月小売売上高が大幅に落ち込むなど、実体経済の悪化が懸念され、株価は軟調に推移しました。月末にかけては各国中央銀行が相次いで利下げしたことなどが好感され、株価は反発して下落幅を縮めました。ダウ平均は9,325.01(前月比-14.06%)、ナスダック総合は1,720.95(前月比-17.73%)、S&P500指数は968.75(前月比-16.94%)で終了しました。欧州市場は、各国の金融危機対策が好感されたことから、株価は小幅上昇してスタートしたものの、9月の米マクロ指標が予想以上に悪化したことから、実体経済への悪影響が強く懸念され、株価は中旬にかけて大きく下落しました。その後も軟調な展開が続いたものの、月末には各国中央銀行が相次いで利下げしたことなどが好感され、株価は反発して下落幅を縮めました。英FT指数は4,377.34(前月比-10.71%)、仏CAC指数は3,487.07(前月比-13.52%)、独DAX指数は4,987.97(前月比-14.46%)で終了しました。

アジア市場は、世界的な株安の影響を受けて、株価は中旬にかけて大幅に下落しました。その後も軟調な展開が続いたものの、各国の金融危機対策などが好感されて、株価は月末にかけて反発し、下落幅を縮めました。豪ASX200指数は4,018.00(前月比-12.66%)、香港ハンセン指数は13,968.67(前月比-22.47%)で終了しました。

外国為替市場は、世界的な株安の下落など金融市場の混乱の深刻化を背景にリスク回避傾向が高まり、金融システムや経済状況が相対的に健全とみなされた日本円が買い進まれる展開となりました。一時13年ぶりとなる90円台をつけた米ドル・円は、月間では4.99%低下の98.40円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-22.40%となりました。

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲29.97%	▲51.35%	▲55.38%	▲63.48%	▲33.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

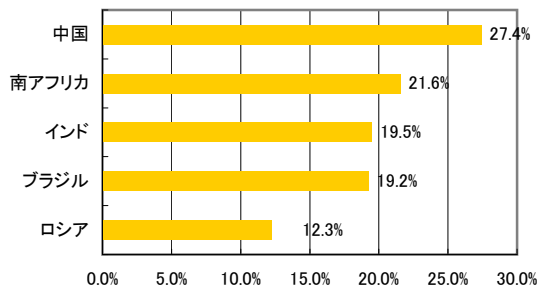
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲ 30.9%	▲ 52.3%	▲ 56.3%	▲ 64.4%	▲ 21.0%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

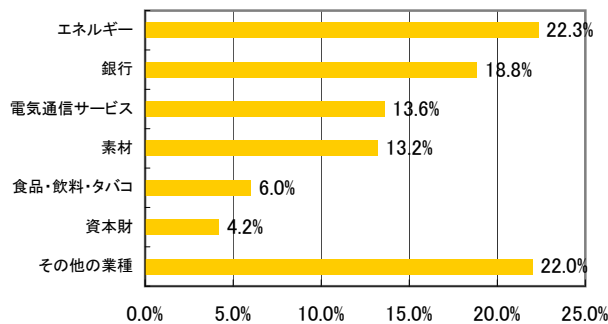
<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 55銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	PETROLEO BRASILE ADR	ブラジル	エネルギー	5.73%
2	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	4.79%
3	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	4.29%
4	CIA VALE DO RIO ADR	ブラジル	素材	4.26%
5	HOUSING DEV FINANCE	インド	銀行	4.09%
6	CHINA LIFE INSURAN-H	中国	保険	3.43%
7	RELIANCE INDUSTRIES	インド	エネルギー	3.39%
8	MECHEL STEEL GRP ADR	ロシア	素材	3.34%
9	SASOL LIMITED	南アフリカ	エネルギー	3.34%
10	CHINA CONST BANK -H	中国	銀行	3.05%

(2008年9月30日現在)

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS株式市場は、前月に続き大幅に下落しました。各国中央銀行が協調利下げを行うなどかつてない対応が実施されたにも関わらず、投資家の資金は株式から安全資産である国債へと流出する動きが続きました。月末にかけて反発する場面もあったものの、月間では大幅下落となりました。当月はすべての国で下落となり、特にロシアが大きく下げました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は7,334円、前月比30.9%の下落となりました。
- ・国別の投資比率は前月に引き続き中国、南アフリカが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でインド、ブラジル、ロシアは20%以下の比率となりました。
- ・国別では株式市場の大きく下落した中国への投資が基準価額の主な下落要因となりました。業種別では、すべてのセクターが下落となったなかで比較的組入比率の高いエネルギー、金融セクターの下落率が大きかったことが特にマイナスに影響しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲13.65%	▲20.43%	▲18.44%	▲20.56%	▲15.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲13.95%	▲20.79%	▲18.53%	▲20.23%	11.93%
ベンチマーク	▲12.37%	▲16.82%	▲13.68%	▲16.21%	19.01%
差異	▲1.58%	▲3.97%	▲4.85%	▲4.02%	▲7.08%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.79%
平均直接利回り	4.36%
平均最終利回り	4.73%
平均デュレーション	7.01年
平均償還期間	9.97年
平均格付け	AA+
債券組入比率	99.37%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	37.72%
ユーロ圏	45.46%
イギリス	15.28%
カナダ	-0.77%
スウェーデン	0.64%
ポーランド	0.13%
オーストラリア	1.41%
日本	0.13%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	66.74%
AA	15.44%
A	8.62%
BBB	1.54%
BB以下	0.00%
A1/P1	5.98%
A2/P2	1.68%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	60.24%
モーゲージ債、アセットバック債	26.46%
社債	11.90%
キャッシュ等*	1.40%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券市場は、前月に引き続き世界的な信用不安の高まりが見られたほか、弱めの経済指標を受けて景況感が悪化するなか、月中にFRB(米連邦準備制度理事会)が2回の利下げを行ったことなどから短中期債を中心に堅調な展開となりました。一方、長期債については市場安定化策に伴う国債増発懸念が相場の重石となり、月を通じてみると軟調な推移となりました(2年債利回りは前月比0.41%低下、10年債利回りは前月比0.13%上昇しました。)。ユーロ圏債券市場は、金融機関に対する公的資本注入など金融安定化策の発表を受け軟調となる場面も見られましたが、弱めの経済指標や利下げを示唆するECB(欧州中央銀行)高官の発言が相場を後押しし、月を通じてみると堅調に推移しました(2年債利回りは前月比0.93%、10年債利回りは前月比0.12%低下しました。)。英国債券市場は、米欧6ヶ国中央銀行による協調利下げの実施に加え、追加利下げ観測が高まったことなどから、月を通じてみると短期債を中心に堅調な推移となりました(2年債利回りは前月比1.09%、10年債利回りは前月比0.08%低下しました。)。日本債券市場は、世界的な信用不安の高まりや株安を背景に短中期債を中心に堅調に推移しましたが、長期債については国内の景気対策に伴う国債増発懸念が相場の下落要因となりました(2年債利回りは前月比0.2%低下、10年債利回りは前月比ほぼ変わらずとなりました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス13.95%となり、ベンチマークを1.58%下回りました。米国および英国における長短金利差の拡大を見越したポジションはプラスに寄与したものの、モーゲージ債をオーバーウェイトとしたことや社債の保有がマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

日本債券型(GW)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
	▲6.96%	▲10.23%	▲8.65%	▲9.30%	▲9.35%

特別勘定資産内訳

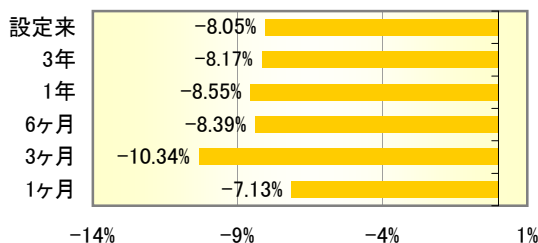
	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	42.6%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	36.6%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.1%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	6.8%
5	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	1.4%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	6.04年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	99.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	99.6%
7年～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、10月末現在で2.975%と前月末比1.348%の利回り上昇となりました。

第1回物価連動国債とはほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.5%台半ばで始まり、金融市場の混乱から物価連動国債の換金売りが相次ぎ、中旬にかけて大きく縮小しました。その後、財務省による物価連動国債買入れ償却額が増額されたことなどから、ブレイクイーブンインフレ率は拡大する場面もありましたが、月末にかけては再び縮小に転じ、マイナス1.9%台半ばで月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率は前月末比で大幅に縮小しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.16%の利回り低下)したものの、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは大幅に上昇しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の10月末の連動係数は、9月末比0.2～0.3%程度程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は6.04年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の上昇や、10年長期国債利回りが低下したことがプラスに寄与したものの、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に縮小したことがマイナスに影響し、当ファンドの10月末の基準価額は9,098円と前月末比699円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、引続き原油価格が低下しているものの、食料品・日用品などの値上がり影響し、10月に発表された9月の値は前年同月比で+2.3%となりました。

足元、原油価格の下落が鮮明となっており、従来よりも物価上昇圧力が弱まってきております。このため、コアCPIの値は前年比で暫くの間プラス水準を維持すると見込まれるものの、その幅は徐々に低下していくものと見込まれます。

現状、物価連動国債の価格は過去の水準に比べて割安と判断し、当ファンドでは、引続き期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備えつつ現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲35.36%	▲42.88%	▲47.69%	▲56.75%	▲55.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲36.0%	▲43.5%	▲48.3%	▲57.3%	▲51.4%
ベンチマーク	▲36.3%	▲43.5%	▲48.3%	▲57.1%	▲50.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」は、ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	総資産比
REIT(リート)	99.5%
その他	0.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	総資産比
日本円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカドル	60.9%
ユーロ	10.4%
イギリスポンド	9.1%
その他外貨	19.5%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	総資産比
アメリカ	60.9%
オーストラリア	12.8%
イギリス	9.1%
フランス	6.9%
オランダ	2.3%
その他の国	8.0%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	総資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.9%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.1%
3	UNIBAIL RODAMCO	フランス	4.4%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.6%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	3.1%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.1%
7	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.9%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.9%
9	HCP INC	アメリカ	2.7%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国を中心とした住宅市場の悪化やオフィス需要減少、資金調達に対する懸念、世界的な株価下落などを背景に、米国リート市場をはじめ主要リート市場は軒並み下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

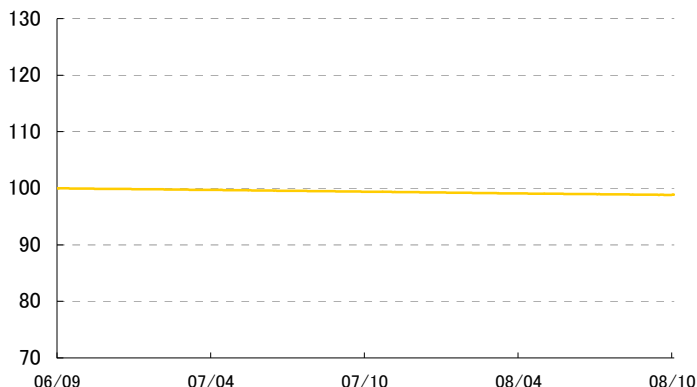
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.01%	▲0.11%	▲0.23%	▲0.53%	▲1.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.1%
投資信託	99.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

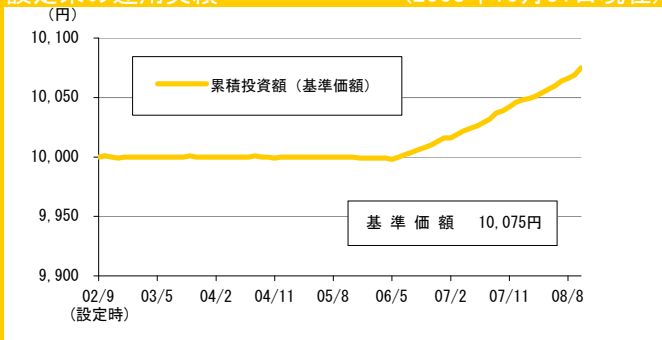
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 189.8 億円 (2008年10月31日現在)

商品概要 2008年11月(月次改訂)

形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.06%	0.11%	0.21%	0.36%	0.75%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (税込み)

第 2期 (2003. 12. 01)	0円
第 3期 (2004. 11. 30)	0円
第 4期 (2005. 11. 30)	0円
第 5期 (2006. 11. 30)	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	0円

(2008年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	94.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.1%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	94.9%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		5.1%

平均残存日数	53.08日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンドベース) (2008年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第528回 政府短期証券 2008/10/14	債券	AA/Aa	14.4%
2	第541回 政府短期証券 2008/12/22	債券	AA/Aa	14.4%
3	第537回 政府短期証券 2008/12/01	債券	AA/Aa	9.6%
4	第538回 政府短期証券 2008/12/08	債券	AA/Aa	9.6%
5	第533回 政府短期証券 2008/11/10	債券	AA/Aa	7.2%
6	第535回 政府短期証券 2008/11/17	債券	AA/Aa	7.2%
7	第536回 政府短期証券 2008/11/25	債券	AA/Aa	7.2%
8	第542回 政府短期証券 2008/12/25	債券	AA/Aa	7.2%
9	第530回 政府短期証券 2008/10/27	債券	AA/Aa	4.8%
10	第531回 政府短期証券 2008/11/04	債券	AA/Aa	4.8%

(組入銘柄数:13)

上位10銘柄合計 86.5%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率 0.42% 程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率 0.924% 程度
	海外株式型(GW) 年率 0.399% 程度
	新興成長国株式型(GW) 年率 1.155% 程度
	海外債券型(GW) 年率 0.9135% 程度
	日本債券型(GW) 年率 0.252%~0.3675% 程度
	海外リート型(GW) 年率 0.42% 程度
マネープール型(GW) 年率 0.008925%~0.525% 程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。